

要 望 書

令和元年5月27日

大 分 県 市 長 会

大分県市長会

大分市長	佐藤樹一郎
別府市長	長野恭紘
中津市長	奥塚正典
日田市長	原田啓介
佐伯市長	田中利明
臼杵市長	中野五郎
津久見市長	川野幸男
竹田市長	首藤勝次
豊後高田市長	佐々木敏夫
杵築市長	永松悟
宇佐市長	是永修治
豊後大野市長	川野文敏
由布市長	相馬尊重
国東市長	三河明史

要 望 書

以下のとおり要望します。

小中学校におけるフッ化物洗口の実施に係る補助について

近年、生活習慣や食生活の乱れ等の生活様式の変化から、むし歯に加え、咀嚼などの口腔機能の未発達や口腔疾病の増加が指摘されており、歯・口の健康づくりの取り組みが求められている。

こうした中、大分県教育委員会では、平成25年3月に「学校におけるむし歯予防の手引き」を作成し、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用の三本柱で児童生徒のむし歯予防対策を講じてきている。

しかし、大分県の児童生徒のむし歯保有率は年々改善しているものの、平成29年度の本県の12才児一人平均虫歯本数は1.2本と全国平均の0.82本より高い状況である。

学齢期は、乳歯から永久歯に生え変わる時期であり、この時期のフッ化物洗口は、他県等の取り組み事例を見ても、むし歯予防に最も効果的であると考える。

現在、県内17市町村の小中学校でフッ化物洗口が行われているが、統一的な取り組みとなっていないのが実情である。

こうしたことから、本県でむし歯0本を目指す取り組みをさらに推進するため、フッ化物洗口を実施している市町村に対して補助事業を新設するよう強く要望する。

要 望 書

以下のとおり要望します。

複式学級の早期解消について

大分県は長期教育計画で「生涯にわたる力と意欲を高める『教育県大分』の創造」を基本理念として掲げ、子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進に取り組んでいる。

複式学級においては、教員に特別な指導技術が求められ、教材研究・指導準備などが必要となるなど、教職員への負担が大きい実態がある。

また、子どもたちにおいても、1単位時間を通して、十分に等しく教育を受けられる環境下にはないものである。

大分県においては、国の基準を上回る基準を定め、教職員配置を行い、複式学級は中学校においては解消されているが、平成30年度学校基本調査では小学校において、99クラスが複式学級となっている。

については、県の基準の見直しを行い、複式学級の早期解消が図れるよう強く要望する。

要 望 書

以下のとおり要望します。

いじめ・不登校対策における児童・生徒の実態検査について

「いじめ」や「不登校」は、家庭環境・友人関係・学業不振等がきっかけとなって起こる場合が多く、いったん不登校になると長期化する傾向が見られる。

いじめや不登校は、全ての学校・教職員が自らの問題として切実に受け止め、徹底して取り組むべき重要な課題であり、未然防止はもとより、早期発見・早期解決が重要で、組織的な支援体制での見守りが重要となる。

大分県は、「いじめ対策・不登校児童生徒支援ガイド」の中で、「組織的ないじめ・不登校対策の徹底」を取組方針として掲げ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフとの連絡調整を担う教職員を校務分掌に位置付け、専門スタッフの参加を得た校内対策委員会等の定期的な開催を徹底することを県下各校に求めている。

校内対策委員会で情報を共有し、それぞれの学級集団にあった具体的な対応策を考えるためには、学級や個人の実態を客観的に把握できるデータが必要となる。

県の学校安全・安心支援課が推奨する「hyper-QU 検査」は、学級不適応児童・生徒や学級崩壊の早期発見につながるとともに、いじめ・不登校の未然防止と初期対応に大いに活用できる検査である。

この検査を有効活用するためには、分析の方法などについて教職員に研修を行うことが重要である。

については、「いじめ見逃しゼロ・不登校支援の学校づくり」に取り組む大分県として、市町村が統一して実施する「hyper-QU 検査」に対し、分析結果の活用支援等を積極的に行うとともに、補助制度を新設するよう強く要望する。

《県担当部署》 教育庁 学校安全・安心支援課